

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高木 聡
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 高木 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,567,468	9,102,558
経常利益	(千円)	29,943	196,593
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	107,927	949,880
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	119,390	952,461
純資産額	(千円)	5,357,488	5,275,465
総資産額	(千円)	13,840,800	13,759,860
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.87	75.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	7.77	74.59
自己資本比率	(%)	33.0	32.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、第112期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策効果により、緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠き、また、自然災害の多発や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等により、景気は先行きの不透明感が強い状況が続いております。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、外需の減退に加えて人手不足などのコストアップ要因等により引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,567百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	当第1四半期	
	金額	構成比
18 L	1,755	68.4
美術缶	613	23.9
その他	198	7.7
計	2,567	100.0

上記の売上高を受け、営業利益0.4百万円、経常利益29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円となりました。

なお、平成29年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が129百万円、仕掛品46百万円増加し、現金及び預金が53百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,926百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が43百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が260百万円、短期借入金50百万円増加し、未払法人税等が102百万円、1年内返済予定の長期借入金16百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,936百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が244百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円及び剰余金の配当41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,567百万円となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化によるスチール缶の需要減少が継続しており、厳しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金利情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(6) 経営戦略の現状

次の3つの経営課題に取り組み、安定収益体質を維持するための企業努力を積み重ねてまいります。

「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業グループ」となること。

一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。

今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は4,900,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数 1,000 株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

(注)1. 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行済株式総数は1,392,000株となります。

2. 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日~ 平成29年6月30日	-	13,920,000	-	738,599	-	245,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,659,000	13,659	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	13,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	203,000	-	203,000	1.46
計	-	203,000	-	203,000	1.46

(注) なお、第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は、203,347株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,289	747,352
受取手形及び売掛金	3,971,387	4,100,933
商品及び製品	132,715	140,773
仕掛品	317,307	363,594
原材料及び貯蔵品	413,514	419,749
繰延税金資産	81,194	81,194
その他	51,006	61,605
貸倒引当金	885	891
流動資産合計	5,767,529	5,914,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,236,061	5,242,057
減価償却累計額	3,505,807	3,532,552
建物(純額)	1,730,253	1,709,505
構築物	286,317	286,317
減価償却累計額	251,719	252,960
構築物(純額)	34,598	33,357
機械及び装置	8,196,292	8,199,413
減価償却累計額	7,257,792	7,298,211
機械及び装置(純額)	938,499	901,201
車両運搬具	50,911	49,031
減価償却累計額	50,722	48,878
車両運搬具(純額)	188	152
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	2,775	3,052
リース資産(純額)	6,105	5,827
建設仮勘定	50,439	67,637
その他	642,501	648,198
減価償却累計額	567,712	574,950
その他(純額)	74,788	73,247
有形固定資産合計	3,750,105	3,706,160
無形固定資産		
ソフトウェア	92,092	85,701
ソフトウェア仮勘定	557	557
のれん	17,874	16,881
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,446	105,063
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363,730	3,359,599
賃貸不動産	1,625,614	1,625,614
減価償却累計額	879,651	889,685
賃貸不動産(純額)	745,962	735,928
その他	23,334	22,987
貸倒引当金	3,250	3,250
投資その他の資産合計	4,129,777	4,115,265
固定資産合計	7,992,330	7,926,489
資産合計	13,759,860	13,840,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,376	2,869,887
短期借入金	1 100,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,010,708	2 994,428
未払法人税等	130,460	27,617
未払事業所税	18,181	4,545
賞与引当金	83,208	128,336
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	85,422	72,374
その他	281,696	298,335
流動負債合計	4,320,252	4,546,724
固定負債		
長期借入金	2,953,841	2 2,708,883
リース債務	5,394	5,094
繰延税金負債	1,034,083	1,041,164
退職給付に係る負債	106,858	117,993
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,129	14,167
その他	38,152	37,602
固定負債合計	4,164,141	3,936,587
負債合計	8,484,394	8,483,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,618,757	1,685,535
自己株式	22,955	22,955
株主資本合計	2,579,774	2,646,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,919,505	1,929,222
その他の包括利益累計額合計	1,919,505	1,929,222
新株予約権	15,096	18,879
非支配株主持分	761,088	762,834
純資産合計	5,275,465	5,357,488
負債純資産合計	13,759,860	13,840,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,567,468
売上原価	2,231,854
売上総利益	335,613
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	129,172
従業員給料及び手当	75,709
役員報酬	20,823
株式報酬費用	3,782
賞与引当金繰入額	10,813
支払手数料	19,661
減価償却費	9,855
のれん償却額	993
その他	64,349
販売費及び一般管理費合計	335,159
営業利益	454
営業外収益	
受取配当金	19,038
不動産賃貸料	37,064
その他	3,003
営業外収益合計	59,106
営業外費用	
支払利息	10,693
不動産賃貸費用	7,273
賃貸建物減価償却費	10,034
その他	1,615
営業外費用合計	29,617
経常利益	29,943
特別利益	
投資有価証券売却益	95,488
特別利益合計	95,488
特別損失	
固定資産除却損	443
特別損失合計	443
税金等調整前四半期純利益	124,988
法人税等	19,233
四半期純利益	105,755
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	105,755
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,635
その他の包括利益合計	13,635
四半期包括利益	119,390
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	117,645
非支配株主に係る四半期包括利益	1,745

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	100,000	150,000
差引額	1,220,000	1,170,000

2 財務制限条項等

当社の株式会社日本政策金融公庫からの長期借入金の内、222,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成31年6月20日	166,000千円	平成24年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,908,100千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が414,000千円を超えないこと。
(2)	平成29年10月20日	8,000千円	平成25年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,505,400千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証を行ったとき。
(3)	平成30年10月20日	19,600千円	平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。
(4)	平成30年10月20日	28,400千円	平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高は1,350,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

- イ．組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。
- ロ．事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。
- ハ．第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

- イ．平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ロ．平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
減価償却費	99,650千円
のれんの償却額	993

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,149	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	107,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	107,927
普通株式の期中平均株式数(株)	13,716,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	168,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本製罐株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 金 野 栄太郎 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 達 則 嗣 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。